

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		農業委員会運営事務		担当課 経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間 年度～
	施策	農業の支援		種別 法定事務
	基本事業	農地の有効利用		市民協働
予算科目コード		01-060101-01 補助	根拠法令・条例等	農業委員会等に関する法律

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
農業委員会は、農業委員会等に関する法律に市町村への設置が規定されている行政委員会であり、守谷市においては昭和31年に設置された。	農地法に基づく申請に対して、定例（毎月）開催する農業委員会総会において審議を行う。農地利用最適化推進委員会を中心に、農地の利用状況調査を行い、今後の利用について意向確認するとともに、農地の貸借等の調整を図ることで、農地の集約を促進する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とすることの規制や農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。また、農地所有者への指導等を行い、遊休化農地の防止、減少を図るとともに、農地利用の最適化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による、生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
農業委員会は、農地所有者等からの申請を受け、農地法・農業委員会等に関する法律に基づいて総会を開催するため、現状維持とする。	農地所有等からの申請を受け、適正に審査を行い農業委員会総会で許可・不許可を議決した。また、農地の利用状況を調査し、遊休農地所有者への指導を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
農地法等に基づく審査件数（件）	249.00	840.00	178.00	200.00	200.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	法令に基づき実施する業務であるため、成果を維持する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き、農業委員会において農地法に基づく事務を執行する。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	479	469	367	12,177	12,177
	国・県支出金	0	0	0	12	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	479	469	367	12,165	12,177
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	1,865.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	7,647	0	0
トータルコスト		479	469	8,014	12,177	12,177

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		農地管理事務		担当課 経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間 年度～
	施策	農業の支援		種別 任意の事務
	基本事業	農地の有効利用		市民協働
予算科目コード		01-060101-02	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
農地の権利移動・転用等について、情報を管理するため開始した。	農業委員会で決定された案件（農地の権利移動・転用等）を，農業行政システムに入力し適正にデータを管理する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農地の情報を適正に管理し，農地の利用集積を促進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による，生産性向上に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
県の農地法事務マニュアル等に沿って事務を行っているものであり、現状維持とする。	農業行政システムの適正な情報管理を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
農地面積（ha）	858.00	852.00	836.00	834.00	830.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	農業行政システムにより、農地の情報管理を実施する業務であるため、成果に変動はない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☒ 統合 ☐ 廃止・終了	事務の効率化を図るため、関連事業と統合する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	704	709	697	0	0
	国・県支出金	16	16	7	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	688	693	690	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	1,157.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	4,744	0	0
トータルコスト		704	709	5,441	0	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		農業振興地域整備促進協議会運営事務		担当課 経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間 昭和44年度～
	施策	農業の支援		種別 法定事務
	基本事業	農地の有効利用		市民協働
予算科目コード		01-060102-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市臨時職員及び一般職の非常勤職員の任用等に関する規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 農用地区域内の農地の除外案件が生じた場合、守谷市農業振興地域整備促進協議会を開催し、守谷市農業振興地域整備計画との整合性を協議する。
農用地区域内の農地を農地以外の目的に使用するときは、農業振興地域の整備に関する法律により、関係者から意見を徴取する必要がある、昭和44年から事業を開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
優良農地の管理・保全。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
協議会の案件に備え、協議会を維持する。	継続維持した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
農用地除外面積（a）	0.00	0.00	0.00	0.55	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	協議案件が発生しなかったため。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	協議会の案件に備え、継続して協議会を維持する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	0	0	0	59	59
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	59	59
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	84.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	344	0	0
トータルコスト		0	0	344	59	59

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		有害鳥獣駆除対策事業		担当課 経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間 平成23年度～
	施策	農業の支援		種別 法定＋任意
	基本事業	農地の有効利用		市民協働
予算科目コード		01-060103-07 単独	根拠法令・条例等	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成14年度に「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」における有害鳥獣捕獲の許可権限が市町村に移譲されたため実施。	特定外来生物による農作物への被害や住宅敷地内侵入による生活環境被害が生じた市民に対して、捕獲檻の貸し出しを行うとともに、捕獲された特定外来生物の殺処分を行う県の機関まで運搬する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
特定外来生物による農作物への被害や住宅敷地内侵入による生活環境被害を軽減する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による、生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
通報などに対応し、捕獲檻の貸し出しを実施するとともに、必要に応じて捕獲された有害鳥獣を処理する。	有害鳥獣による被害防止のため、捕獲檻の貸し出しを実施するとともに、必要に応じて捕獲された有害鳥獣を処理した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
特定外来生物の捕獲頭数	7.00	8.00	10.00	11.00	15.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	特定外来生物に対応し、捕獲頭数は増加している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	捕獲されている特定外来生物の増加や、新たな有害鳥獣が発生しており、対策強化が必要。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	15	17	11	4	4
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15	17	11	4	4
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	290.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,189	0	0
トータルコスト		15	17	1,200	4	4

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		農地中間管理機構事業		担当課 経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間 平成26年度～
	施策	農業の支援		種別 任意的事務
	基本事業	農地の有効利用		市民協働
予算科目コード		01-060103-09 補助	根拠法令・条例等	農業経営基盤強化促進法 農地中間管理事業の推進に関する法律

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成26年度から国施策のもと設立された、茨城県農地中間管理機構との事務受託契約により事業を開始した。	農地中間管理事業を周知するとともに、農地中間管理機構が農地の地権者から土地を借り上げ、地域の話し合いで決めた担い手に、農地を集団化して貸し出しを行う。 農地中間管理機構へ農地の集積を促進するため、集積に応じて協力が金が交付される。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農地中間管理機構から事務を受託し、農地の集積により農地利用の効率化を図ると共に、農地の荒廃を防ぎ、競争力のある農業者を育成することで、地域の農業の持続的発展を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による、生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
農地の貸し借りについて、従来の方法だけでなく、農地中間管理事業を活用する方法を周知していく。 また、従来農方法による貸し借りから、農地中間管理事業へ移行に必要な指導を行う。	比較的集積の取組がなされていない守谷・高野地区に対して働きかけを行った。また、集積された農地の面積に応じて集積協力金を交付した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
集積率（％）	0.10	45.80	46.70	47.00	51.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	市内農用地の集積率が前年度から0.9%増加し、46.7%となり、年々向上している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	農地の有効利用を図るため集積面積を拡大する。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	13	75,321	1,607	159	159
	国・県支出金	0	75,205	1,607	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13	116	0	159	159
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	374.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,533	0	0
トータルコスト		13	75,321	3,140	159	159

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		排水機場維持管理負担金		担当課 経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間 平成 6年度～
	施策	農業の支援		種別 任意の事務
	基本事業	農地の有効利用		市民協働
予算科目コード		01-060105-03 補助	根拠法令・条例等	茨城県湛水排除事業費等補助金交付要項

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
各土地改良区の排水路等に流入する既成市街地からの雨水等による湛水被害を防止するため。	管理者である各土地改良区に対し、排水機場運転に係る経費の一部を負担する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内の土地改良区が排水機場の維持管理及び修繕を行い、機器を良好に保つための経費の一部を負担し、農地及び周辺市街地への湛水被害の防止を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による、生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
排水機場の機能を安定させ、農地や農業施設の湛水被害を解消するばかりでなく、受益地内の公共施設や宅地等の湛水被害も軽減することができるため、現状の維持が必要とされる。	施設の維持管理を行う土地改良区に対し、負担割合に基づき負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
不具合発生件数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	維持管理を実施するための基本経費に対する負担金事業であるため、成果に変動はない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	継続して経費を負担する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	4,648	4,548	4,652	4,696	4,696
	国・県支出金	77	77	77	77	77
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,571	4,471	4,575	4,619	4,619
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	38.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	156	0	0
トータルコスト		4,648	4,548	4,808	4,696	4,696

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		県営経営体育成基盤整備事業負担金		担当課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間
	施策	農業の支援		種別
	基本事業	農地の有効利用		市民協働
予算科目コード		01-060105-06 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷土地改良区の圃場の施設が老朽化し、改修、整備が必要となった平成22年度から工事を実施している。	茨城県が経営体育成基盤整備事業として実施しており、事業費の一部を市が負担している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
排水機場及び用排水路の改修による維持管理費の節減や、農道整備による営農の効率化を目的に実施される県営経営体育成基盤整備事業に対し、事業費の一部を負担し、農業生産の向上や担い手への農地集積を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による、生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
事業費負担協定に基づき、計画された成果を得るため実施している事業であるため、現状維持とする。	事業を実施する県に対し、負担割合に基づき負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
整備率（％）	61.70	68.00	72.00	77.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	工事進捗により、整備率が向上した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	改修工事完了まで、継続して経費を負担する。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	4,280	1,972	1,985	4,806	4,806
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,280	1,972	1,985	4,806	4,806
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	53.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	217	0	0
トータルコスト		4,280	1,972	2,202	4,806	4,806

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		日本型直接支払制度事業		担当課 経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間 平成19年度～
	施策	農業の支援		種別 法定事務
	基本事業	農地の有効利用		市民協働
予算科目コード		01-060105-07 補助	根拠法令・条例等	多面的機能支払交付金実施要綱 環境保全型農業直接支払交付金実施要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成19年度から、国により農地・水保全管理支払交付金制度が始まり、市内の活動組織が発足した。平成26年度から制度の拡充等により、日本型直接支払制度となった。	農業・農村を支える活動組織が行う各種作業等に対して国・県・市が交付金を給付することにより、活動を支援する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
多面的機能を有している農業・農村の維持・発揮を図るため、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動や営農活動を支援することにより、農地、水路、農道などの地域資源を適切に保全管理し、農業の資質向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による、生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
国の農業政策に基づく事業であり、活動を継続していくことが必要とされる。	多面的機能支払交付金については活動を実施した4団体に、環境保全型農業直接支援対策事業費補助金については1団体に補助金を交付した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
環境保全対象面積（ha）	431.38	431.38	431.38	384.02	436.02
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	活動により、農用地の環境が向上している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	継続して補助を行う。なお、高野地区は28年度で活動期間が終了した。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	8,232	34,826	30,533	29,123	31,723
	国・県支出金	30	23,487	22,897	21,840	21,840
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,202	11,339	7,636	7,283	9,883
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	583.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	2,390	0	0
トータルコスト		8,232	34,826	32,923	29,123	31,723

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		農道補修事業		担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間	平成22年度～
	施策	農業の支援		種別	任意の事務
	基本事業	農地の有効利用		市民協働	
予算科目コード		01-060105-09 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
農耕車両等の通行の安全を確保するため。	轍やぬかるみ等によって通行に支障がある農道を砕石等で補修を行う。 路肩や法面が崩壊した場合に、補修を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農耕車両等の通行の安全の確保を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による、生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
効率的に農作業が行われ、利用者の安全を図るために必要なことである。	補修箇所なし。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
道路管理が原因となる事故の件数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐向上 ☒横ばい ☐低下	必要に応じて、適切に維持管理を行うものであるが、28年度は補修箇所が発生しなかった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐拡大 ☐縮小 ☒維持 ☐改善・効率化 ☐統合 ☐廃止・終了	補修箇所が発生した場合は、対応の必要があるため。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	144	105	0	368	368
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	144	105	0	368	368
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		144	105	0	368	368

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		農業水利施設長寿命化事業		担当課 経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間 平成23年度～平成31年度
	施策	農業の支援		種別 法定事務
	基本事業	農地の有効利用		市民協働 補助事業
予算科目コード		01-060105-10 補助	根拠法令・条例等	土地改良法 地方財政法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市の施設である大野第2排水機場が老朽化し、機能を維持するための改修が必要となり、平成25年度から工事を実施している。	茨城県が基幹水利施設ストックマネジメント事業により、大野第2排水機場の機能を診断し、改修工事を実施し、市が事業費の一部を負担している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
大野第2排水機場を改修し、機能を維持するために県が実施する農業水利施設長寿命化事業の費用を一部負担し、大野地区の湛水被害の防止を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による、生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
湛水被害を防ぐための経費の一部する事業であり，計画的に機能維持を図るものであるため，現状維持維持が必要である。	茨城県との協議により，ポンプ機械設備改修工事等を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
改修率（％）	15.00	30.00	47.00	51.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	工事進捗により，成果は向上した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	改修工事完了まで，継続して経費を負担する。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	18,351	2,750	13,573	12,500	13,000
	国・県支出金	0	0	124	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,351	2,750	13,449	12,500	13,000
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	136.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	558	0	0
トータルコスト		18,351	2,750	14,131	12,500	13,000

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業負担金		担当課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間
	施策	農業の支援		種別
	基本事業	農地の有効利用		市民協働
予算科目コード		01-060105-11 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
農業生産の基礎となる農業用水や排水等の水利条件を整備し，水利用の安定と合理化を図るため。	土地改良区の適正化事業により実施する施設の改修に対し，地元拠出金を5年分割で負担する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
土地改良事業団体連合会が行う用排水施設の改修工事の費用を一部負担し，用水不足や排水障害の防止を図り，効率的で安全な農業を行うことを目的とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による，生産性向上に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
各土地改良区毎の事務事業となっている同種事業の統合を行う。	大野土地改良区内及び高野土地改良区内で工事を実施する土地改良事業団体連合会に対し、負担割合に基づき負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
改善着手率（％）	0.00	50.00	100.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	工事進捗により，改善率が向上した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	用水不足や排水障害の防止を図る改修工事に対する経費を負担する。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	1,271	2,411	2,016	2,016	2,016
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,271	2,411	2,016	2,016	2,016
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	31.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	127	0	0
トータルコスト		1,271	2,411	2,143	2,016	2,016

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		県単かんがい排水事業負担金		担当課 経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間 平成10年度～
	施策	農業の支援		種別 法定事務
	基本事業	農地の有効利用		市民協働 その他
予算科目コード		01-060105-12 単独	根拠法令・条例等	守谷市土地改良事業等補助金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
水利用の安定と合理化を図るため、農業生産の基礎となる農業用水や排水等の水利条件を整備する。	茨城県がかんがい排水事業として行う事業に対し、市が地元負担分の一部又は全部を負担する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
県が行う用排水施設の改修工事の費用を一部負担し、用水不足や排水障害の防止を図り、効率的で安全な農業を行うことを目的とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による、生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
既存設備の改修に対する負担事業であるため、現状維持とする。	既存設備の改修に対し、経費の一部を負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
全体整備率（%）	31.00	32.00	32.00	33.00	40.00
市内整備率（%）	31.00	32.00	33.00	33.00	40.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	工事進捗により、整備率が向上した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	用水不足や排水障害の防止を図る改修工事に対する経費を負担する。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	1,599	316	898	3,283	5,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,599	316	898	3,283	5,000
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	27.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	111	0	0
トータルコスト		1,599	316	1,009	3,283	5,000